

課題構造マップ

—地域活性化—



本資料の目的・概要

■ 目的と位置づけ

本資料は、SIIFの重点社会課題テーマの一つである「地域活性化」に関して、課題の構造を「課題マップ(ループ図)」という形で可視化したものです。今後、本課題マップに基づき、SIIFとして目指すビジョンとそのビジョンに至るための変化の予想図を検討していきます。また、事業推進する中での気づきや関係者からのフィードバックを得ながら、本課題マップも更新していく予定です。より多くの人々が「地域活性化」の課題について議論をするきっかけとなり、解決に向かう活動や協働の一助になればと願っています。

■ 「地域」とは

地域活性化における「地域」は、大都市圏を除く人口**50万人以下**の市町村を想定しています。各地域の規模によって以下のように分類した場合、課題の地域の規模によって重要度は大きく異なりますが、「課題マップ」では1つのマップで表しています。

- ①小規模里山コミュニティ型地域(～1万人) 例：西粟倉村約1,500人、海士町約2,300人
- ②地方小規模都市(1万人～20万) 例：永平寺町約1.9万人、七尾市約5.4万、豊岡市7.9万人、山口市約19万人
- ③地方中核都市(20万人～50万人) 例：岐阜市約41万人、富山市約42万人、高松市約42万人
- (④地方大都市(50万人～100万人) 例：静岡市約70万人、新潟市約81万人)

■ 課題のサマリー

- ・ 地域活性化の課題を考えるにあたり、地域で起こっている共通の事象（人口減少及びそれに伴う労働生産人口が減少する、高齢化により介護需要は増加する、老朽化するインフラの同水準でのサービス継続は難しい）については、解決すべき課題ではなく、前提条件と捉えました。
- ・ そのうえで、地域の課題として、「仕事」に関しては地場産業の衰退・地域経済の縮小による資金循環停滞、高付加価値産業の不在や生産性の低さを起因とする就業の魅力性の低下、起業や新規事業が生まれないといった課題が挙がりました。「暮らし」に関しては、教育や医療環境の低下、暮らしに関する利便性や安心・安全面の低下が挙がり、また、仕事や暮らしに大きく影響を与える要素として、多様性が受容されないといった「価値観」の課題が挙がりました。「自然環境」面では、生態系の悪化・災害の激甚化といった課題が挙がりました。

目次

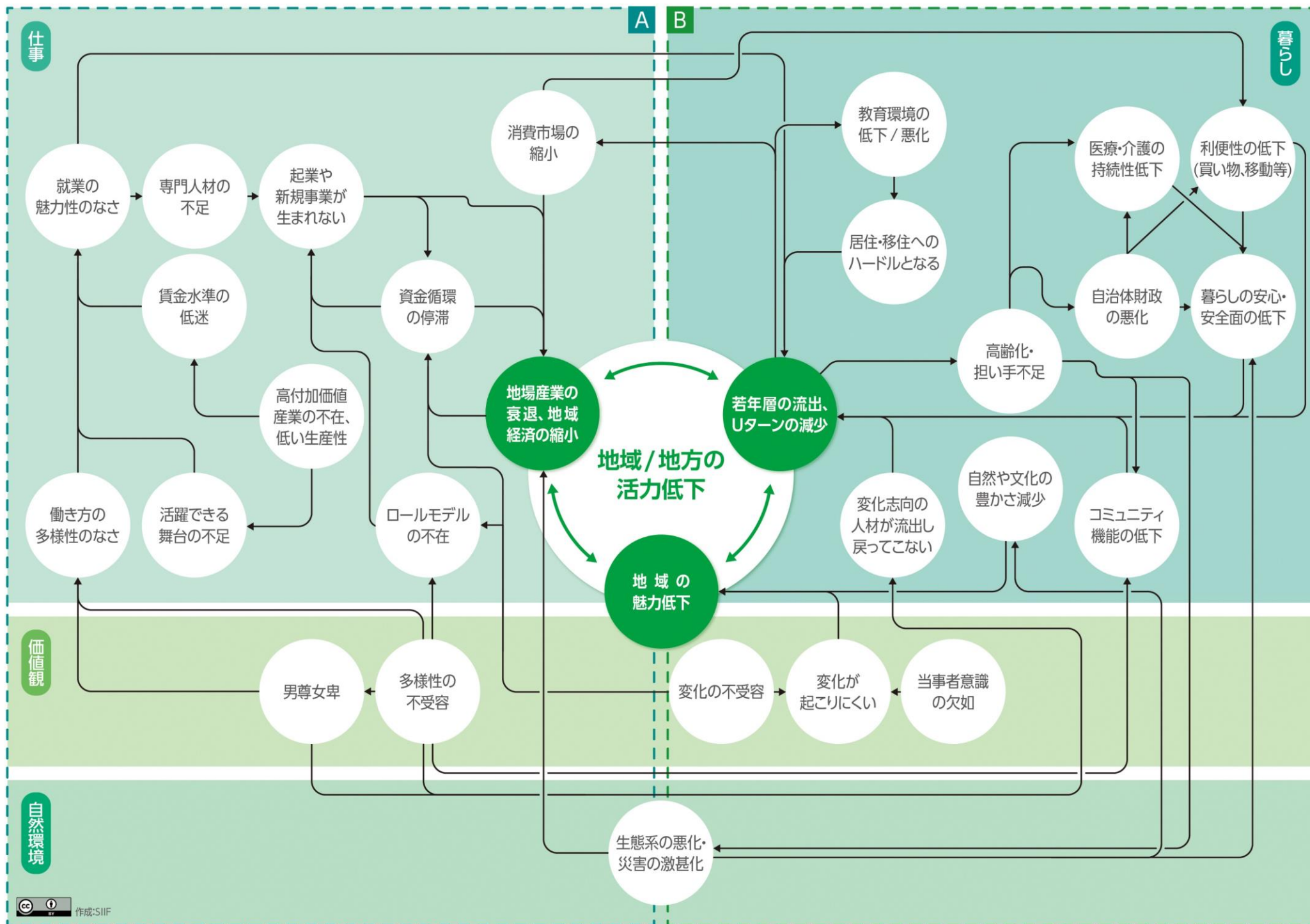
I. 課題構造マップ

II. ファクト集

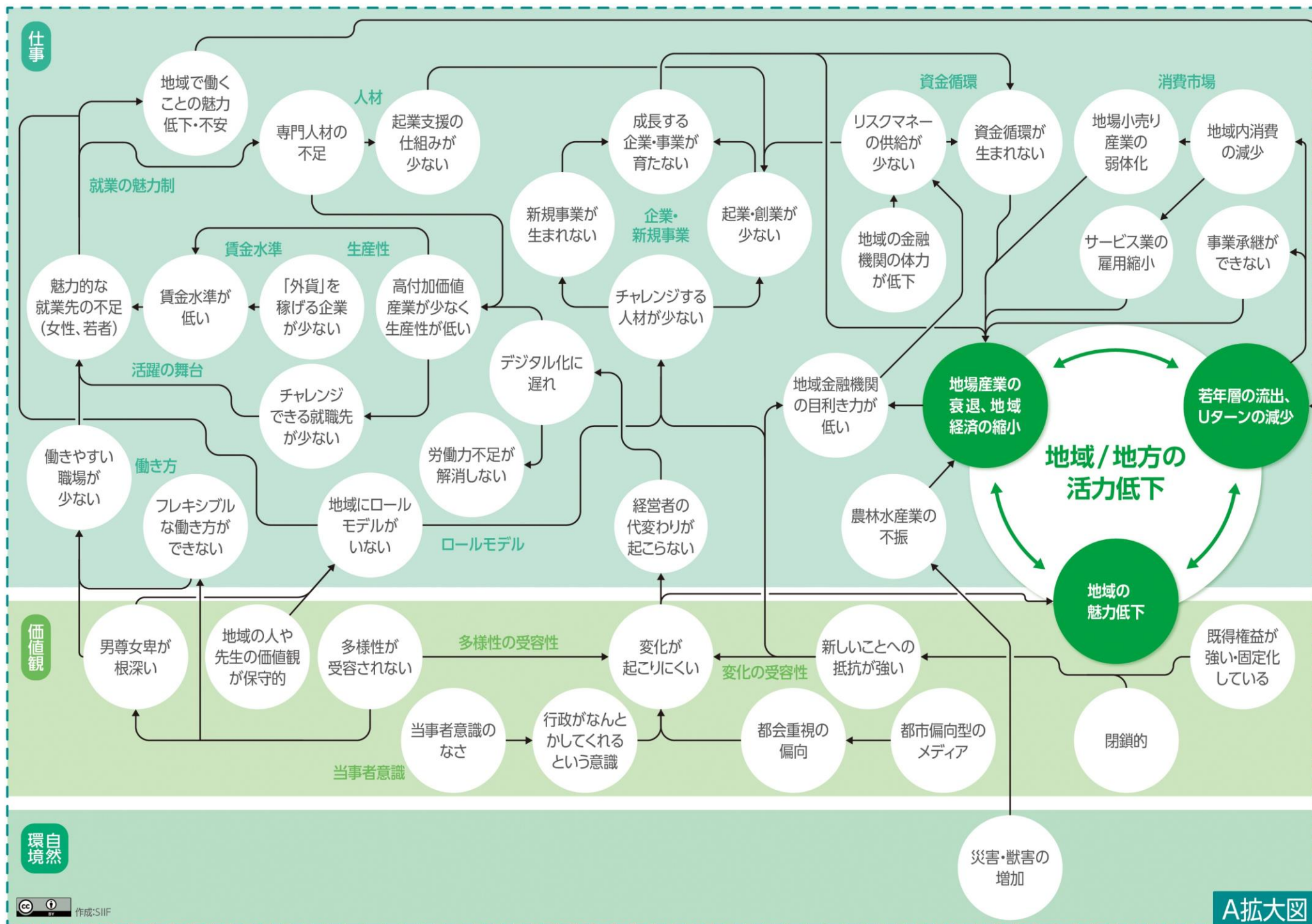
1. 地方の就労に関する問題
2. 地方の暮らしに関する問題
3. 地方の価値観に関する問題

I . 課題構造マップ

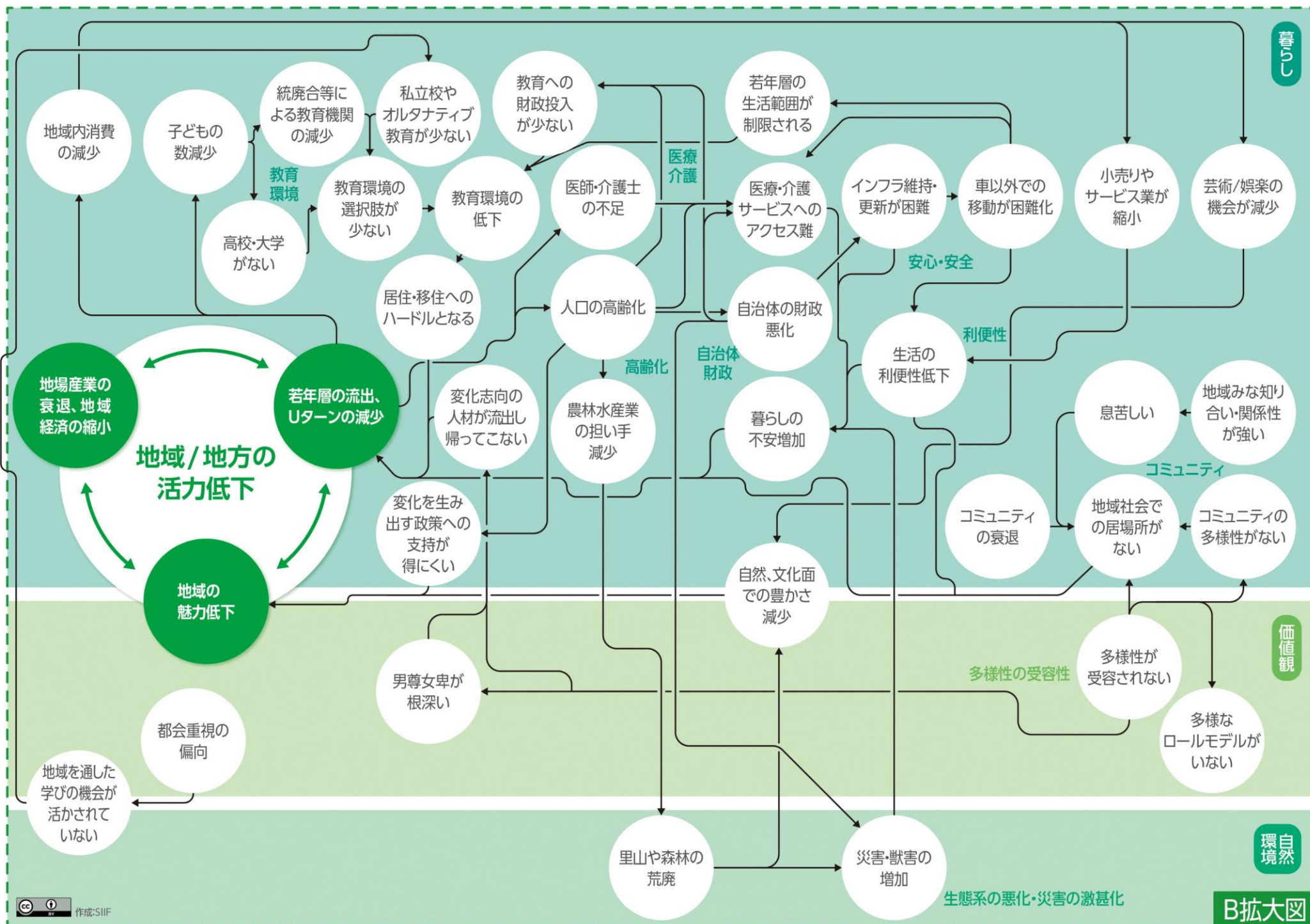
①地域活性化課題構造マップ



②地域活性化課題構造マップー詳細版(仕事)



③地域活性化課題構造マップー詳細版(暮らし)



Ⅱ． ファクト集

1. 地方の就労に関する課題

地方における起業・新規事業に関する課題

- 開業率が高い都道府県は主に大都市圏であることから、大都市圏のほうが地方圏に比べて起業しやすい環境であるといえる。
- また、起業家数は大都市圏の方が多い傾向にありチャレンジする人材は都市圏に集中していることがわかる。

第1-2-19図 都道府県別開廃業率（2019年度）

	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率
北海道	4.0%	3.6%	石川	3.4%	3.2%	岡山	4.1%	3.1%
青森	2.9%	4.0%	福井	3.3%	3.0%	広島	3.7%	2.8%
岩手	2.9%	3.8%	山梨	4.1%	3.2%	山口	3.7%	3.4%
宮城	3.6%	3.6%	長野	3.1%	2.8%	徳島	3.0%	3.4%
秋田	2.5%	3.4%	岐阜	3.9%	3.1%	香川	3.9%	3.4%
山形	2.8%	3.4%	静岡	3.9%	3.4%	愛媛	3.6%	2.9%
福島	3.1%	3.4%	愛知	4.9%	3.7%	高知	3.0%	3.6%
茨城	4.6%	3.2%	三重	4.1%	3.5%	福岡	5.1%	4.0%
栃木	3.6%	3.0%	滋賀	3.7%	2.9%	佐賀	3.5%	3.5%
群馬	4.1%	3.4%	京都	4.3%	3.8%	長崎	3.8%	4.3%
埼玉	4.9%	3.2%	大阪	4.5%	3.6%	熊本	4.3%	3.0%
千葉	4.8%	3.1%	兵庫	4.5%	3.3%	大分	4.1%	3.6%
東京	4.8%	3.4%	奈良	4.0%	3.3%	宮崎	4.0%	3.4%
神奈川	4.6%	3.7%	和歌山	3.4%	2.9%	鹿児島	3.7%	3.5%
新潟	2.7%	3.3%	鳥取	3.4%	3.5%	沖縄	6.6%	3.7%
富山	3.3%	3.1%	島根	2.5%	3.5%	全国計	4.2%	3.4%

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

(注) 1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

出典：中小企業庁：2021年版「小規模企業白書」第3節 開業率の状況 (meti.go.jp)

表1 起業家数の多い都道府県

順位	都道府県	起業家数	比率
1	東京都	656,300	12.8%
2	大阪府	376,000	7.3%
3	神奈川県	338,300	6.6%
4	埼玉県	281,400	5.5%
5	愛知県	264,500	5.1%
6	千葉県	216,900	4.2%
7	北海道	202,200	3.9%
8	兵庫県	201,200	3.9%
9	福岡県	197,900	3.9%
10	静岡県	161,800	3.1%

表2 起業家数の少ない都道府県

順位	都道府県	起業家数	比率
1	鳥取県	21,900	0.4%
2	島根県	27,400	0.5%
3	福井県	32,600	0.6%
4	佐賀県	34,600	0.7%
5	徳島県	34,600	0.7%
6	高知県	36,400	0.7%
7	富山県	38,100	0.7%
8	秋田県	41,300	0.8%
9	香川県	41,500	0.8%
10	山梨県	42,700	0.8%

表3 人口当たり起業家数の多い都道府県

順位	都道府県	人口10,000人あたりの起業家数	起業家数偏差値
1	宮崎県	515	73.8
2	山梨県	504	71.4
3	東京都	493	69.1
4	鹿児島県	493	69.1
5	高知県	489	68.0
6	沖縄県	469	63.6
7	徳島県	449	59.4
8	和歌山県	448	59.2
9	熊本県	448	59.1
10	長野県	447	58.8

表4 人口当たり起業家数の少ない都道府県

順位	都道府県	人口10,000人あたりの起業家数	起業家数偏差値
1	滋賀県	331	33.4
2	宮城県	348	37.3
3	千葉県	350	37.8
4	富山県	354	38.6
5	愛知県	355	38.9
6	奈良県	356	38.9
7	三重県	358	39.5
8	岩手県	361	40.0
9	兵庫県	362	40.3
10	茨城県	364	40.8

出典：都道府県別の起業家数を調べてみた | 起業・創業・資金調達の創業手帳 (sogyotecho.jp)

1. 地方の就労に関する課題

地方における資金循環の停滞

- 地域金融機関の資金利益は1996年から徐々に減少傾向にあり、金融機関としての体力が低下している。
- また、地方金融機関は預貸率が総じて低く、地域内で十分な資金循環がなされていないといえる。

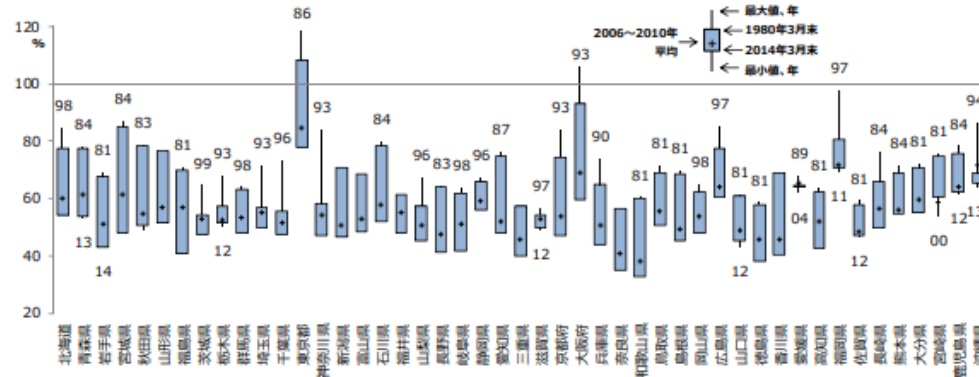
地域銀行の業績推移



出所：全国銀行協会より、主な地方銀行64行のデータを参照し、ありがとう投信作成

出典：地域銀行のビジネスモデルは持続可能なのか？①

都道府県別の預貸率の推移（図表20）



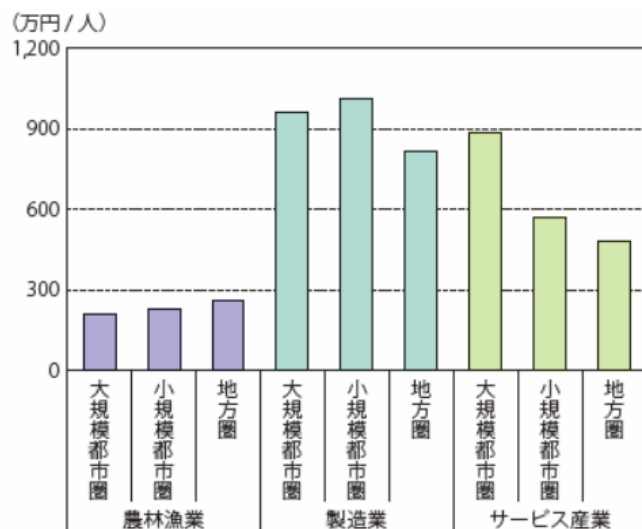
出典：日本の各都道府県における地域の資金循環及び流入についての調査研究

1. 地方の就労に関する課題

生産性における地方格差

- 地方では高付加価値産業が少ないため、いずれの産業においても一人当たり労働生産性が低い傾向にある。
- 伴って所定内給与も地方の方が低くなっている。

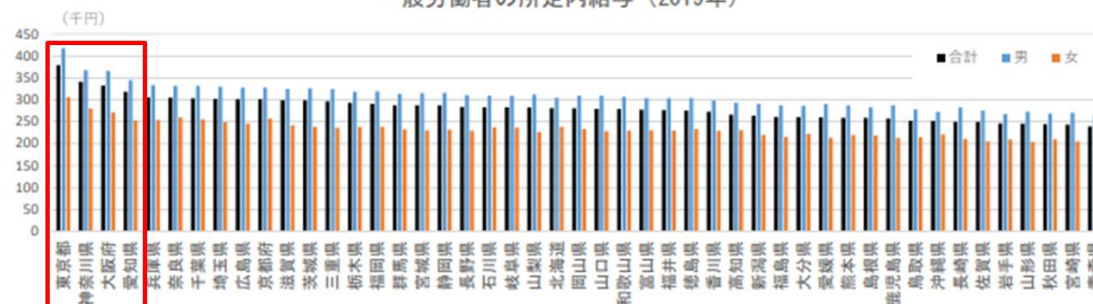
第Ⅱ-4-2-2図 産業・地域圏別労働生産性



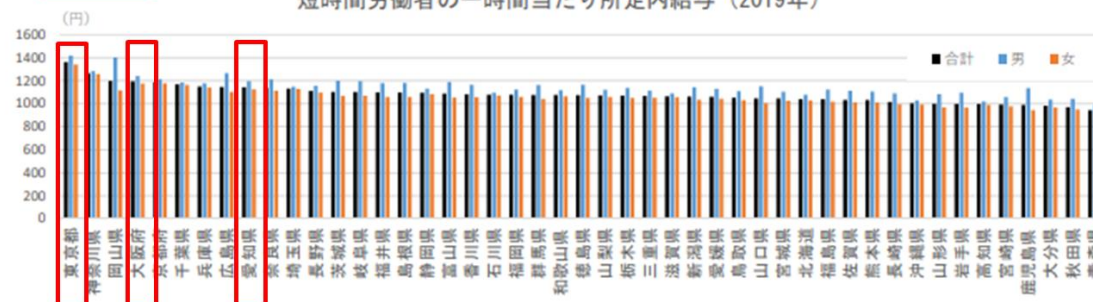
資料：第一回ローカルアベノミクス企画会議（2015年）から抜粋。

出典：通商白書2017 第2部 第4章 第2節 地域経済の生産性向上

一般労働者の所定内給与（2019年）



短時間労働者の一時間当たり所定内給与（2019年）

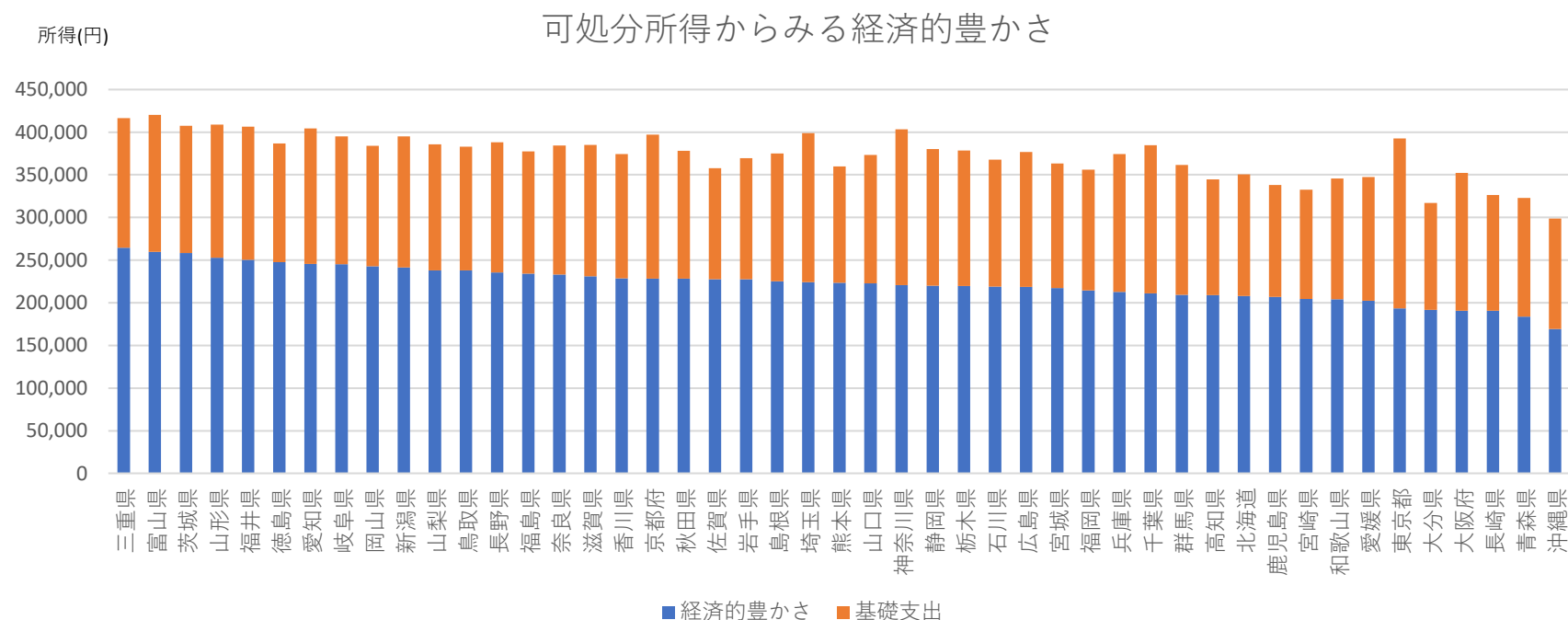


出典：賃金、労働生産性の地域間格差 (mlit.go.jp)

1. 地方の就労に関する課題

生産性における地方格差

- ただし可処分所得では地方圏も上位に入り、可処分所得から基礎支出を引いた経済的豊かさでは東京・大阪などの都市圏が下位に転ずる。
- 都市圏は賃金が高い一方、基礎支出も高いため経済的豊かさは低くなる傾向にある。

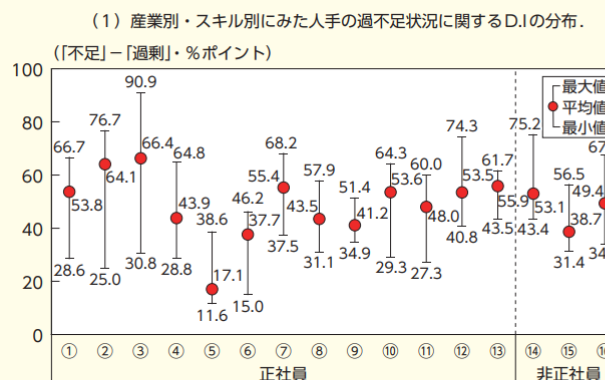
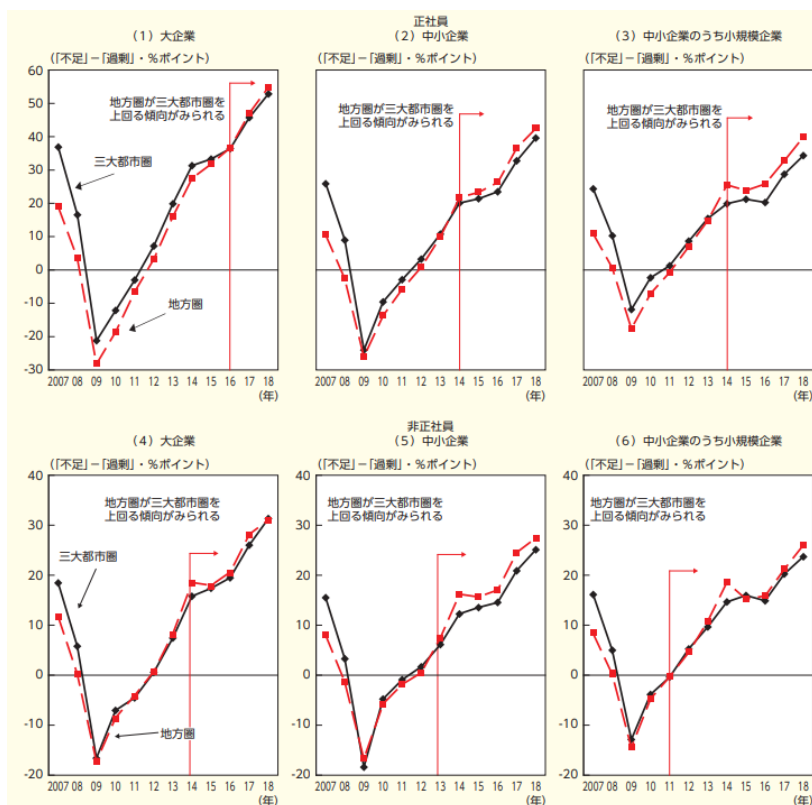


出典：都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）

1. 地方の就労に関する課題

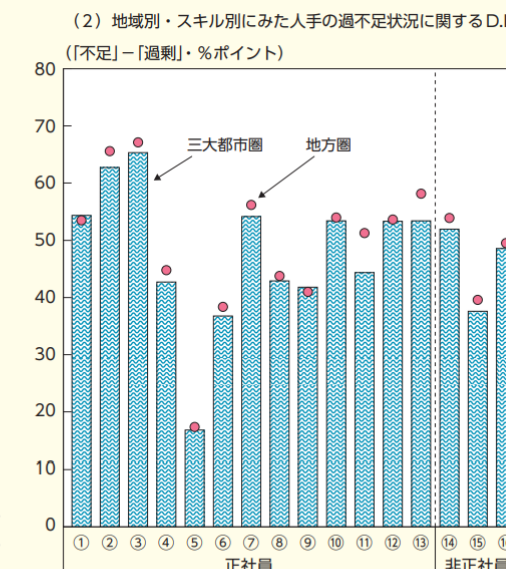
地方における専門人材の不足

- 地方では三大都市圏と比較して人手不足感が高まっている。
- スキル別にみると「M&Aのための人材」や「システム・アプリケーション等を開発する人材」に対する不足感がある。



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
最大値	66.7	76.7	66.4	64.8	55.4	57.9	64.3	60.0
最小値	28.6	25.0	30.8	28.8	11.6	15.0	40.8	43.5
⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
最大値	53.8	64.1	43.9	38.6	46.2	37.7	51.4	53.6
最小値	28.6	25.0	30.8	28.8	11.6	15.0	40.8	43.5

①海外展開に必要な国際人材、②研究開発等を支える高度人材、③現場の技能労働者、④現場で定型作業を担う人材、⑤一般的な事務職、⑥中核的な管理職、⑦社内全体の人事マネジメントをする専門人材、⑧財務や法務の専門人材、⑨労務管理（就業規則の作成・変更など）を担当する専門人材、⑩マーケティングや営業の専門人材、⑪M&Aのための専門人材、⑫社内事務のIT化を推進する人材、⑬システム・アプリケーション等を開発する専門人材、⑭業務繁忙期を一時的に支える人材、⑮恒常的に基幹的業務を担う人材、⑯ある特定分野の専門知識を有する専門人材



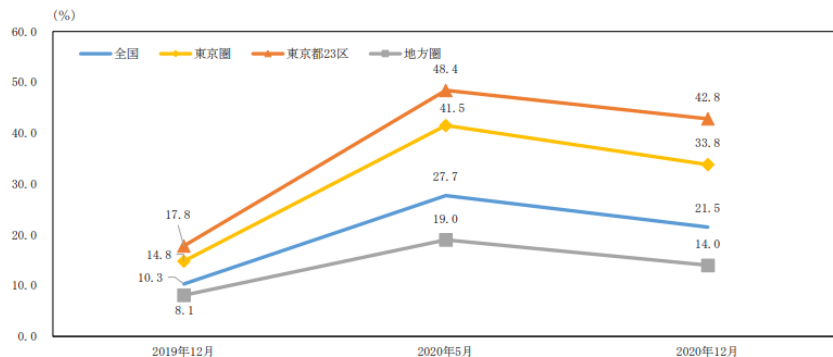
出典：令和元年版 労働経済の分析 -人手不足の下での「働き方」をめぐる課題について-

1. 地方の就労に関する課題

地方の働き方の多様性のなさ

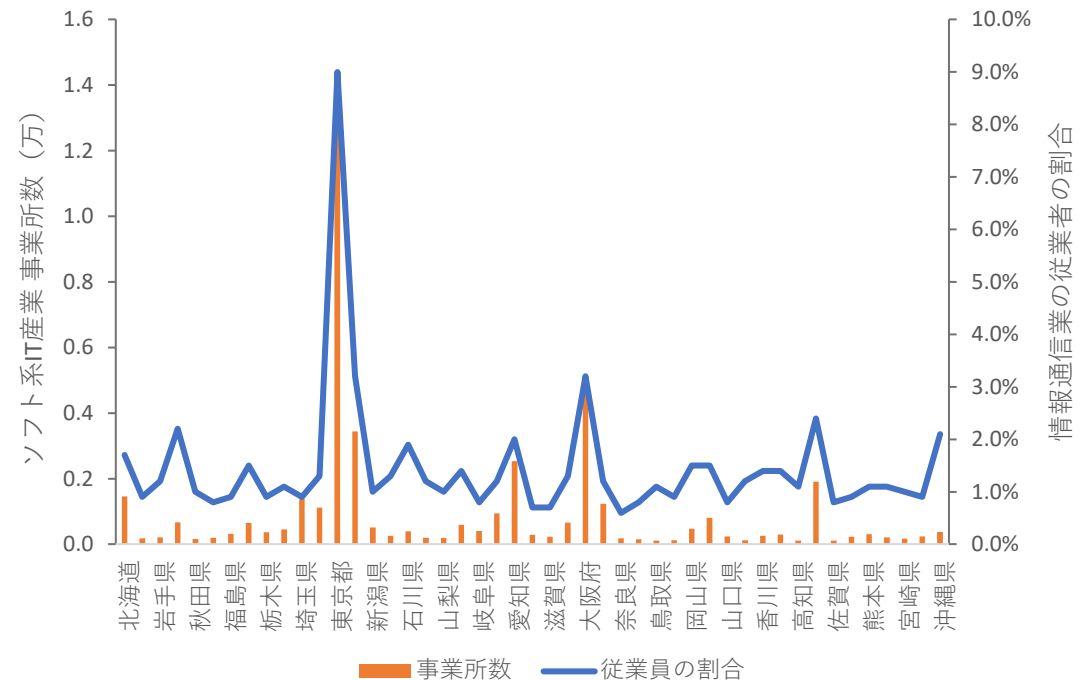
- 地方ではテレワーク実施率が2割程度であり、都市圏と比較してテレワーク普及率が大幅に低い。
- また、テレワークやフレックスタイム制を導入している割合が高い情報通信業は東京に集中しており、地方は多様な働き方が進んでいないと推察できる。

第1-3-1図 テレワーク実施率の推移（地域別）



(備考) 1. 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（第2回）」（調査期間 2020年12月11日～17日）により作成。
 2. 回答者は、就業者。
 3. テレワーク実施率とは、それぞれの時期の経験した働き方として、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で、定期的に出勤を併用」、「出勤中心（50%以上）で、定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」と回答した者の全体に占める回答割合。

出典：地域経済2020-2021 -地方の新たな人の流れの創出に向けて-



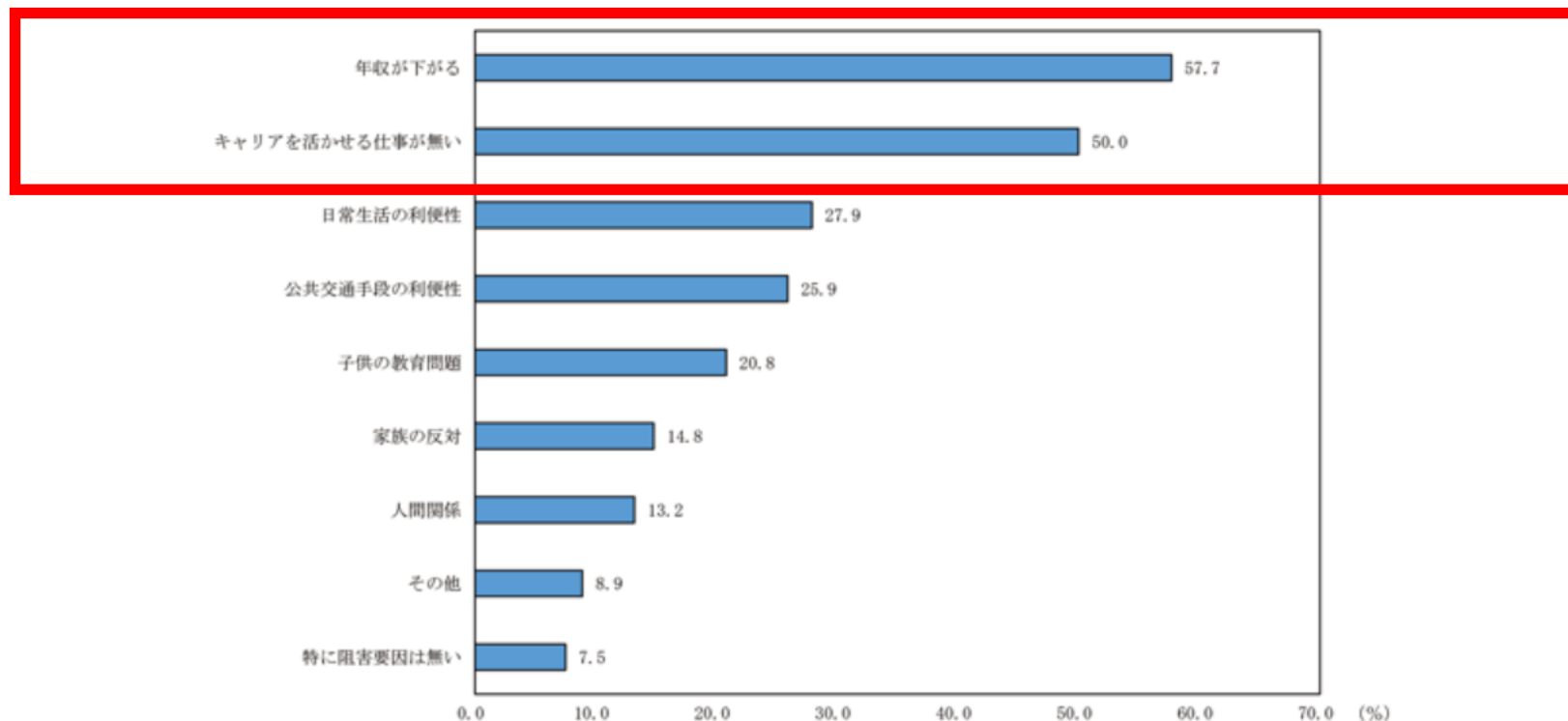
出典：平成25年度版 情報通信白書 都道府県別情報化指標

1. 地方の就労に関する課題

地方就労の魅力性のなさ

- 地方移住にあたっては収入面での懸念がしめされている
- 地方への就労の障壁は、年収に加え、キャリアが活かせないという点が挙げられており、地方就労に魅力が感じられていないことがわかる。

地方での就労の障壁となっている点について



(備考) 1. 株式会社パソナ「リモートワーク及び地方就業に関する意識調査」(調査期間 2020 年 8 月 11 日～20 日) により作成。

2. 対象は、同社の転職支援サービスに 5 年以内に登録した、現住所が三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)在住の者。

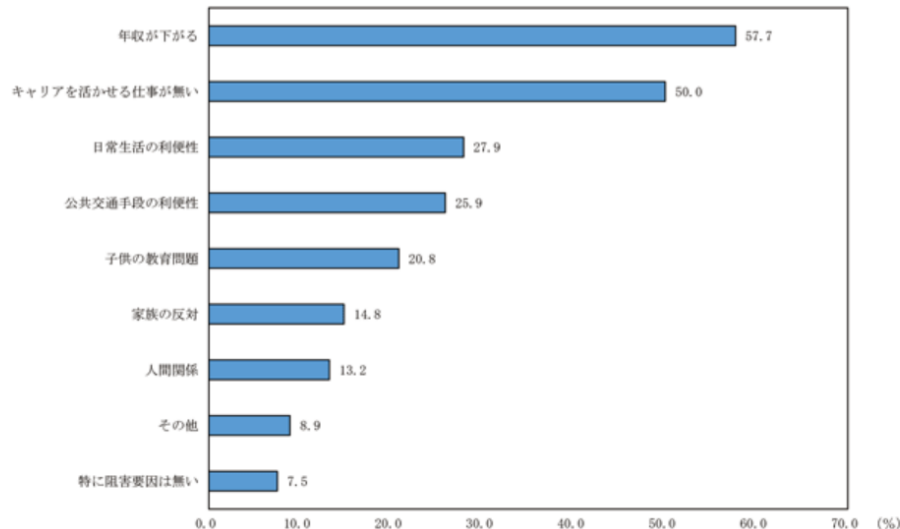
3. 回答者数 884 人。複数回答。

1. 地方の就労に関する課題

地方における活躍できる舞台の不足

- 地方就業に関する意識調査では、地方就労の壁として賃金水準が低いことに加え、「キャリアを活かせる仕事がない」ことが挙げられている。

地方での就労の障壁となっている点について



(備考) 1. 株式会社パソナ「リモートワーク及び地方就業に関する意識調査」(調査期間 2020 年 8 月 11 日～20 日) により作成。
2. 対象は、同社の転職支援サービスに 5 年以内に登録した、現住所が三大都市圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）在住の者。
3. 回答者数 884 人。複数回答。

出典：地域の経済2020-2021

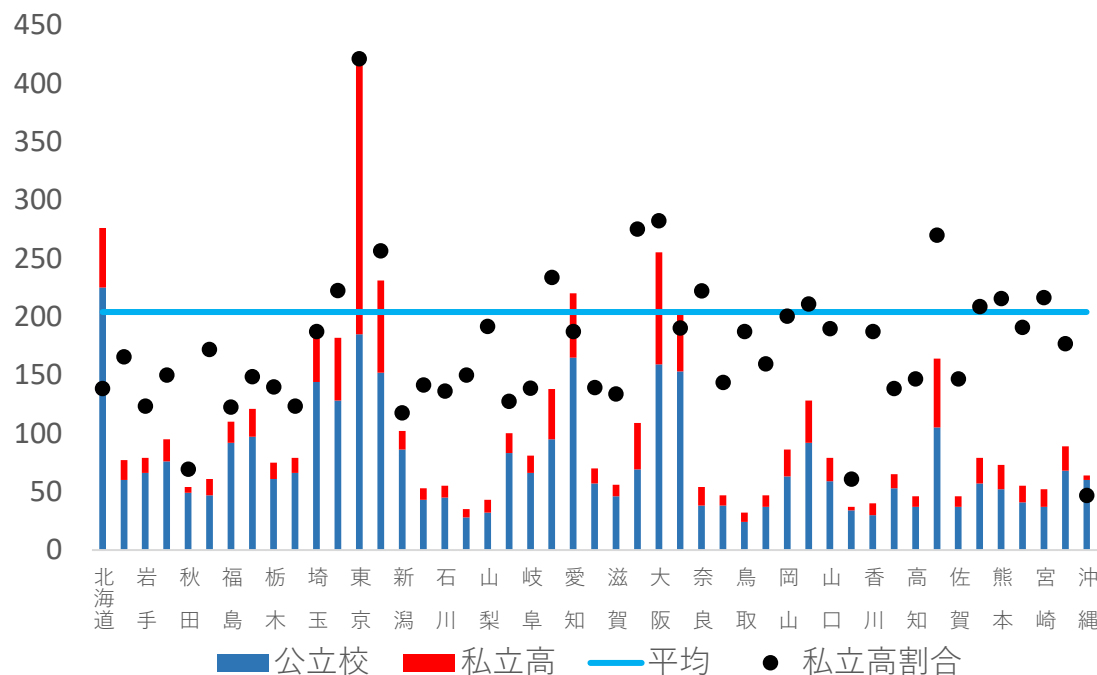
インタビュー対象者	インタビュー内容	考えられる示唆
福井県立大学 地域経済研究所 高野様	- 意思決定の場に若い人を入れるなど、挑戦する場を作れるかどうか。自己表現ができる場があることは地方都市には必要。 - 時代の流れとして都市と地方ともに課題を抱え希望的観測が難しい中、東京などの都市部に圧倒的な優位性・未来性があるわけではないため、相対的に「役割」や「意味」を求めて地方に流入する人が増えている印象。 - オペレーションよりクリエイティブな働き方を求めている人が一定数いて、オペレーションを回すのであれば大企業の方がいいが、小さくてもクリエイションしたいという人が増えてきている印象がある。 - 地方においてはクリエイションをやる余地がいくらかでもある。若い人に、やってみたらという雰囲気は 20~30 年前よりはる。	✓ 地方が挑戦できる場、自己表現できる場になることがレバレッジポイント ✓ 自己実現できる活躍の舞台を求めて、地方で暮らし働くことを志向する若者たちも出現 ✓ オペレーションよりもクリエイティブがやれる場としての地方

2. 地方の暮らしに関する課題

教育環境の地方格差

- 私立学校数は地方と都市圏に大きな差があり、地方では教育の選択肢が限られていることが分かる
- また、地方圏から東京圏への転出は15～29歳の若年層が全体の5割を占めており、中でも10～20代は進学や就職を機に転出することが多い。
- 地方圏に高校や大学が満足に存在しないことが転出理由として挙げられる。

都道府県別高校の公立・私立校比較

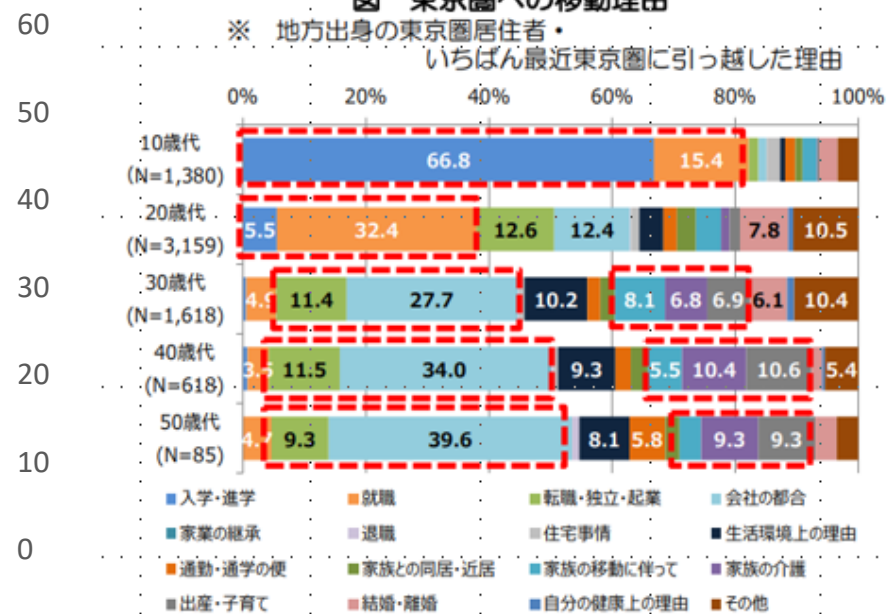


出典：高校 都道府県別学校数（令和2年度） - ナレッジステーションの学校データ (gakkou.net)

図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・

いちばん最近東京圏に引っ越した理由

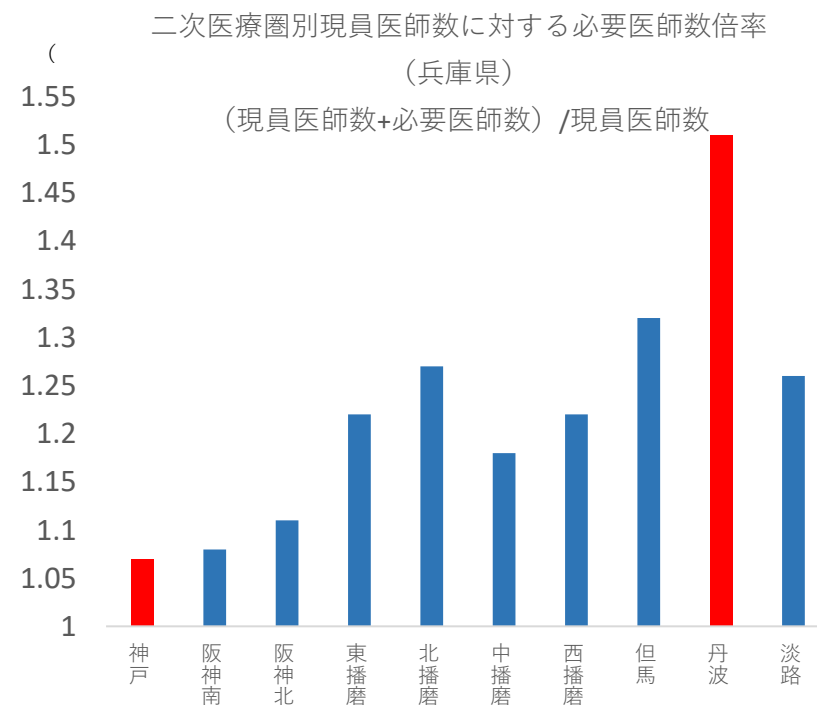
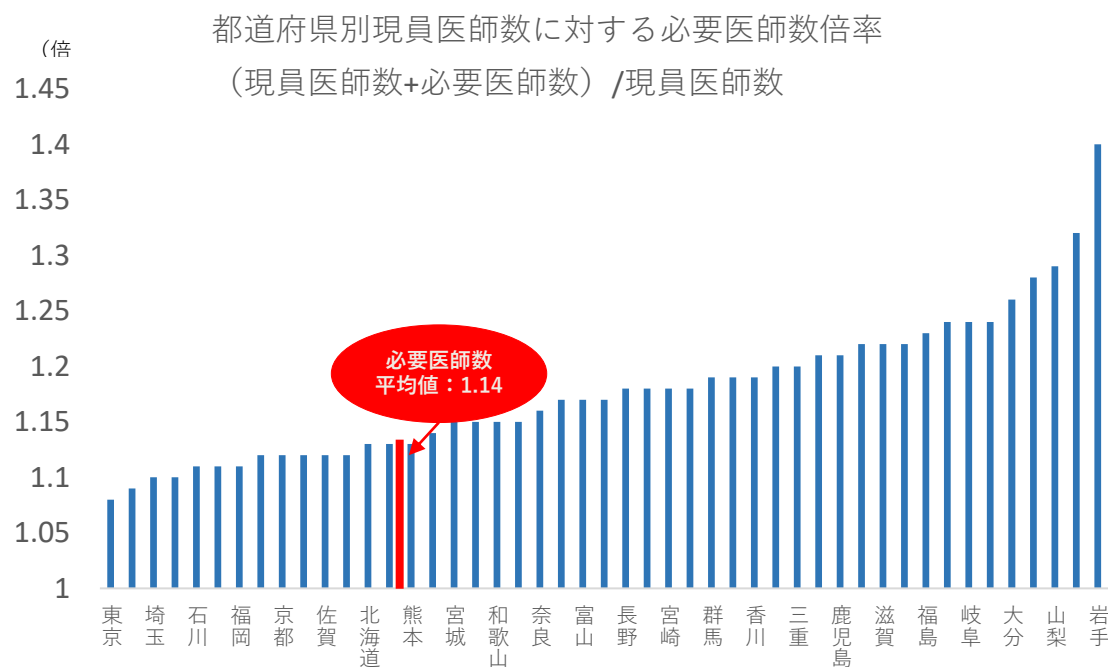


出典：東京一極集中の動向と要因について

2. 地方の暮らしに関する課題

地方の医療・介護の持続性低下

- ・ 現員医師に対する必要医師の人数割合を都道府県別にみると、地方の方が高く都市圏の方が低い。
- ・ また、同一県内で見ても医師が都市部に集中しており、地方部ほど医師数が不足していることが分かる。



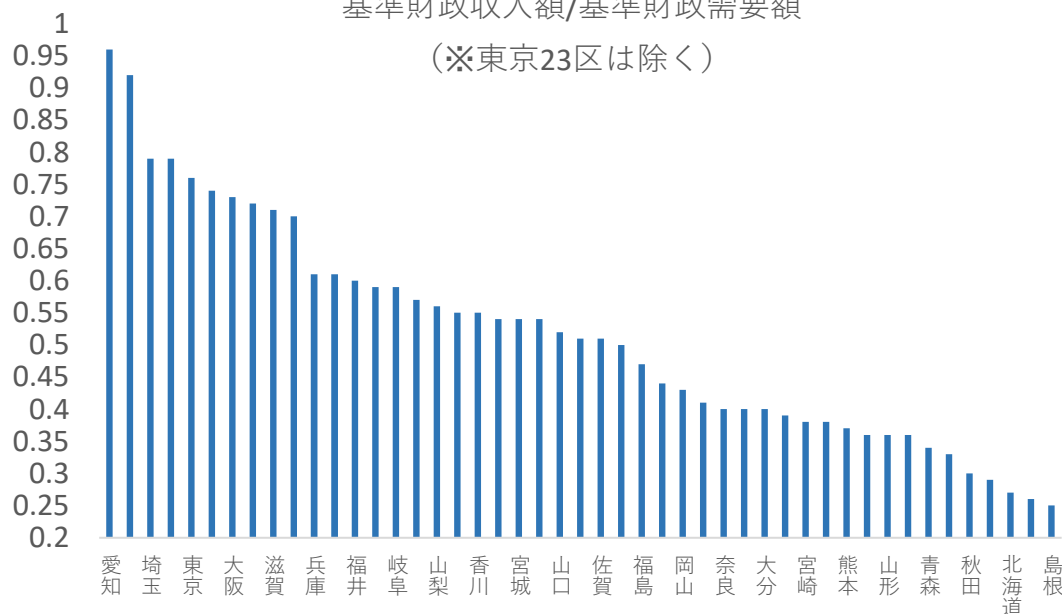
出典：必要医師数実態調査詳細結果

2. 地方の暮らしに関する課題

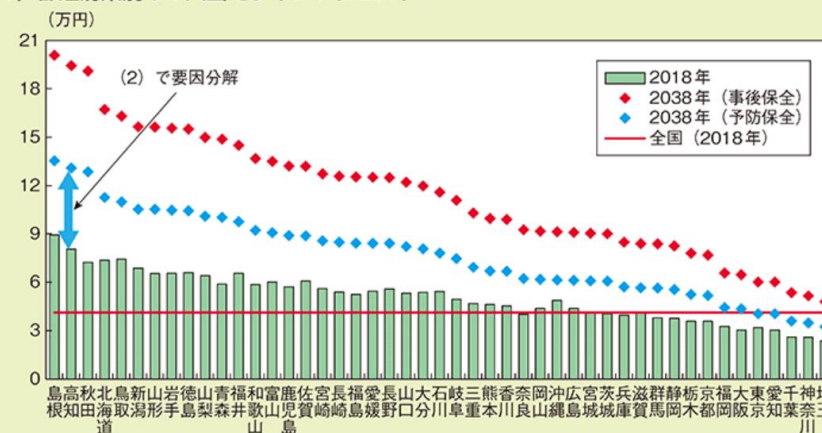
地方自治体の財政悪化

- 地方圏ほど財政力指数が平均を下回っており、自治体の財政力不足が懸念されている。
- 水道管などのインフラは先に開発が進んだ都市圏の方が老朽化が進んでいるが、地方圏では財政力不足から一人当たりインフラコストが高くなっておりインフラの維持・更新が困難となっている。

都道府県別財政力指数
基準財政収入額/基準財政需要額
(※東京23区は除く)



地方では、人口要因が一人当たりコスト増の大きな要因に
(1) 都道府県別の1人当たりインフラコスト
(万円)



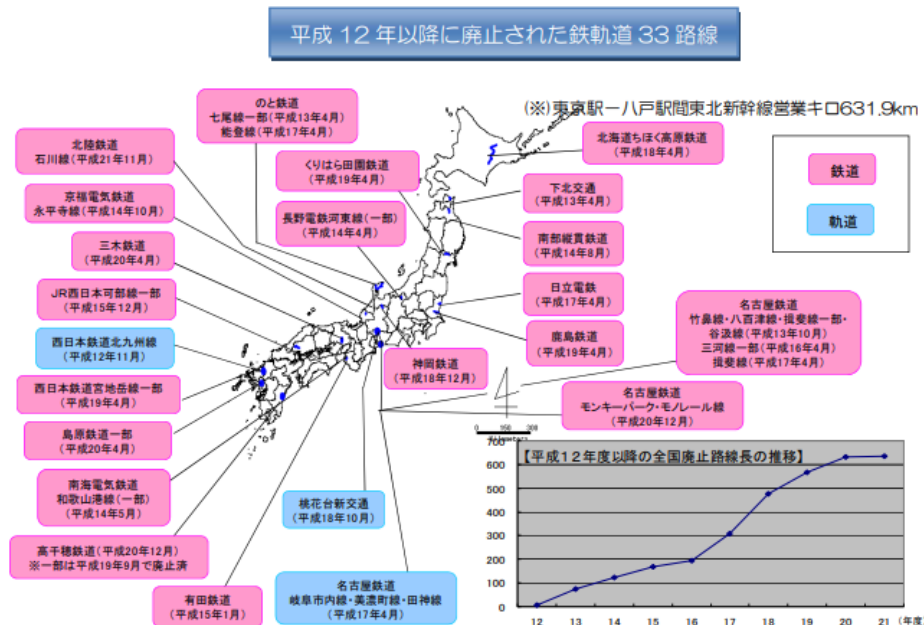
2. (1) の1人当たりインフラコストは、以下の方法で試算。

- ① 一般政府固定資産（除く機械・設備、防衛装備品、知的財産生成物）の前年比を用いて、2015年以降の粗資本ストック額を延伸。
- ② 2018年の粗資本ストック額の都道府県別のシェアを、国土交通省が推計した2018年及び2038年の維持管理・更新費の最大値に乗じることで、都道府県別の維持管理・更新費を試算。
- ③ 2035年と2040年の推計人口を線形補完することで2038年の総人口を推計した上で、②で試算した都道府県別の維持管理・更新費を、2018年及び2038年の総人口で除することで、1人当たりの費用を試算。

2. 地方の暮らしに関する課題

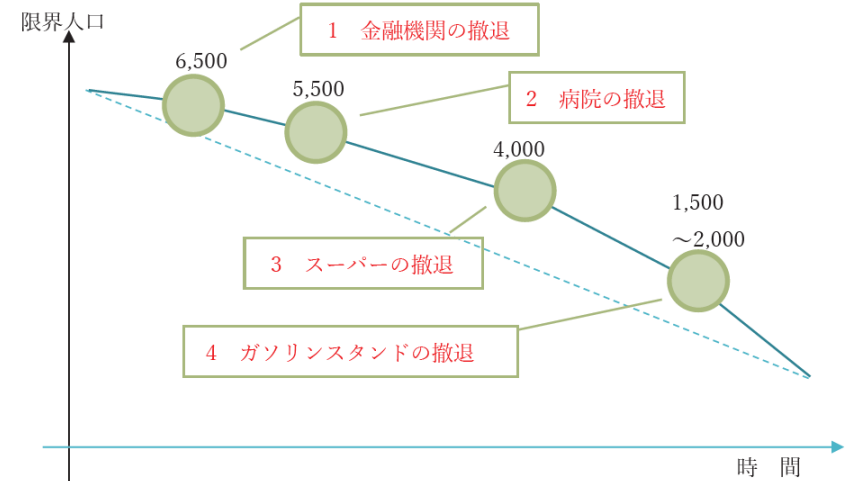
地方における利便性低下

- 地方圏では平成12年以降に鉄道33路線が廃止されており、公共交通機関を使用した移動が難しくなっている。
- また、各種生活サービスの提供には「限界人口」があり、人口減少に伴い各種サービスへのアクセスが困難になっていくことが考えられる。



出典：2 地域公共交通の現状

【図表 6-3】 4大生活サービスの「限界人口」イメージ図



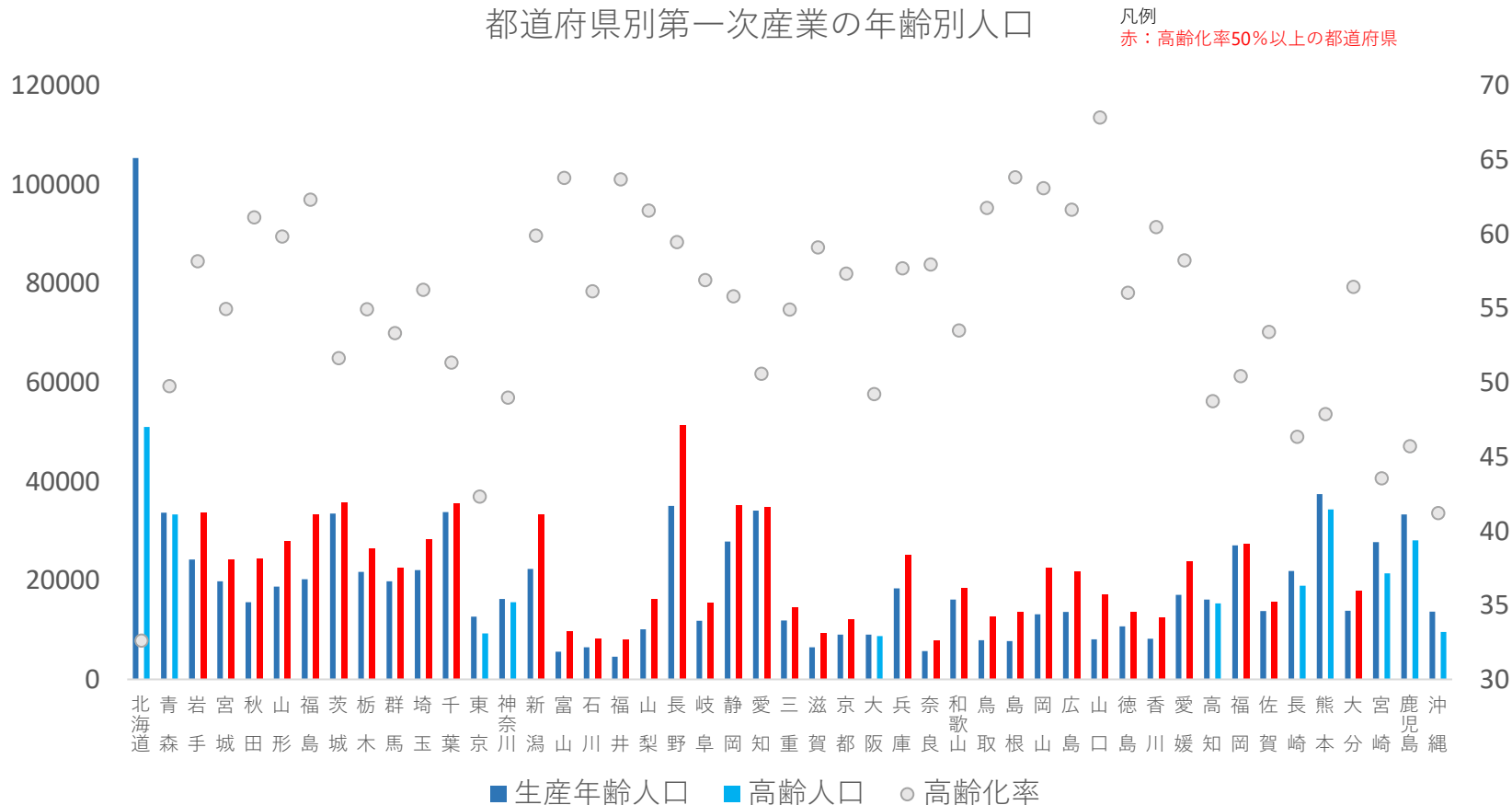
出所：筆者作成

出典：これからの地方を動かすメカニズム - 飛騨から見える地方の未来 -

2. 地方の暮らしに関する課題

地方の高齢化

- 大都市圏以外では高齢化率が平均を上回って推移しており、2045年には大都市圏と地方の高齢化率の差がさらに開くと考えられている。
- また、第一次産業の労働者の高齢化は全人口の高齢化率をはるかに上回っているが、北海道と九州地方は比較的高齢化率が低い。



2. 地方の暮らしに関する課題

地方のコミュニティ機能低下

- 自治会の加入率は、全体的に減少傾向にある。また、人口が少なくなるにつれて加入率が上がる傾向にある。
- ヒアリング内容からコミュニティの規模が縮小、またはコミュニティに属す人に偏りが生じ、機能低下していることが分かった。

インタビュー対象者	インタビュー内容	考えられる示唆
コミュニティ財団関係者	- 地方のコミュニティも昔より強くなってきており、逆にコミュニティがセーフティネットになっている。 - 行政も本来は制度を取り決めるだけではなく、住民のセーフティネットを作ることをしてはいけない。しかしコロナや豪雨などでそれどころではないので、代わりに民間の企業に依頼をして回していく必要がある。そういった状況づくりがインパクト投資でできるのではないかと思う。	✓ 地方のコミュニティが昔より強くなっている地域もある。 ✓ 民間企業でもコミュニティ機能を強化できる。
地域活性化スタートアップ代表	今の地域社会には高齢者の居場所と出番がない。色々な経験・スキルを持っている高齢者の居場所や出番を地域社会にどう見出すのかが大きな課題。	✓ 高齢者の居場所・出番がないことでコミュニティ機能が低下する。
地方銀行関係者	大学入学時に県外に出て行った後Uターンで戻ってくる人が少ない。	✓ 地域コミュニティに属す若者は減少傾向にある。
まちおこし会社関係者	フェミニストは東京に一極集中しており、ローカルにはいない。その理由としてリベラルな女性にとって地方は住みにくいことが挙げられる。高学歴でリベラルな女性ほど都会に進出し、保守的な女性ほど地方に残っている現状があるのではないか。	✓ 女性が地方から出ていくことでコミュニティに偏りが生じ、機能低下につながる。
有識者	- 現状地域も含め、旧来型のコミュニティが崩壊・弱体化している。 3.11は「コミュニティ元年」と呼ばれており、地縁だけではないコミュニティを作ることができるようになってきた。	✓ 旧来の地方コミュニティから地縁だけに捉われない新型コミュニティに機能移行する必要がある。

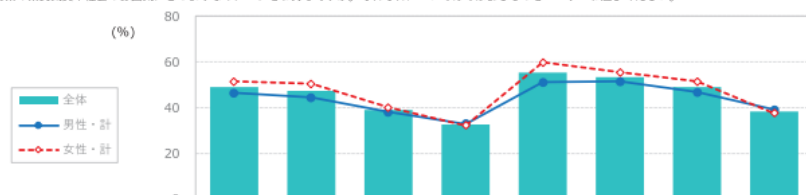
3. 地方の価値観に関する課題

多様性が受容されない

- 地方ではマイノリティに対する肯定的でリベラルな意見よりも、マイノリティに否定的な保守的意見に当てはまる割合が高く多様性が受容されにくいといえる。
- また、女性の生き方についてリベラル派よりも保守派の割合が高く、地方では男尊女卑が根深いといえる。

■ジャンル別寛容性指標【少数派包摂】：「あてはまる・計」（在住者調査、全体／各単一回答）

あなたが住まいの都道府県の県民気質や社会の雰囲気にとどのようなイメージをお持ちですか。それぞれについてあてはまるもの一つずつお選びください。

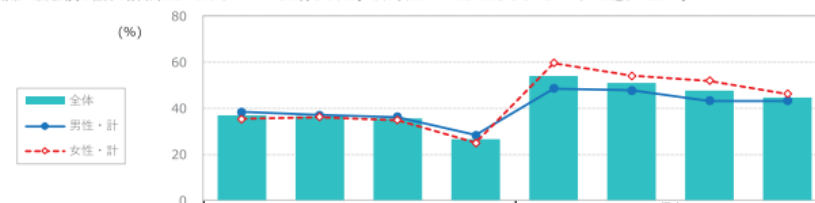


全体		(n=18800)	49.0	47.4	39.0	32.5	55.5	53.4	49.0	38.3
性・年代別	男性・計	(n=9400)	46.5	44.5	38.0	32.9	51.1	51.4	46.7	39.1
	男性・30代以下	(n=3760)	46.3	46.7	42.2	37.3	47.2	47.2	45.2	37.0
	男性・40～50代	(n=3760)	45.0	41.3	35.4	29.7	51.2	52.2	46.3	40.7
	男性・60代以上	(n=1880)	50.0	46.3	34.9	30.3	58.7	58.1	50.6	40.0
	女性・計	(n=9400)	51.5	50.4	40.0	32.2	59.8	55.5	51.4	37.5
	女性・30代以下	(n=3760)	49.7	51.2	42.8	35.6	56.7	51.6	47.0	36.3
	女性・40～50代	(n=3760)	51.1	48.7	37.6	28.6	61.1	56.4	53.8	38.0
	女性・60代以上	(n=1880)	55.7	52.3	39.3	32.5	63.4	61.4	55.2	38.8
性・未婚別	既婚・計	(n=10346)	51.7	49.0	40.1	32.8	58.2	55.7	51.2	39.5
	未婚・計	(n=7771)	47.0	46.9	38.6	32.6	53.8	52.1	47.6	37.2
	男性・既婚	(n=4808)	50.0	46.3	38.6	33.7	54.2	53.7	49.6	40.9
	男性・未婚	(n=4202)	44.4	43.8	38.3	32.7	49.6	50.7	45.1	37.7
	女性・既婚	(n=5538)	53.3	51.3	41.3	32.1	61.6	57.5	52.5	38.2
	女性・未婚	(n=3569)	50.0	50.6	39.0	32.5	58.7	53.7	50.6	36.6

※全体値より10pt以上高い数値■/5pt以上高い数値■/5pt以上低い数値■/10pt以上低い数値■で網掛け
※カテゴリーごとに全体値の隣接ソート 【在住者調査】 Q2_4

■ジャンル別寛容性指標【女性の生き方】：「あてはまる・計」（在住者調査、全体／各単一回答）

あなたが住まいの都道府県の県民気質や社会の雰囲気にとどのようなイメージをお持ちですか。それぞれについてあてはまるもの一つずつお選びください。



全体		(n=18800)	36.9	36.7	35.6	26.7	54.1	51.0	47.6	44.7
性・年代別	男性・計	(n=9400)	38.4	37.1	36.3	28.3	48.6	47.8	43.3	43.2
	男性・30代以下	(n=3760)	42.5	43.0	41.0	34.7	45.8	45.8	40.7	42.8
	男性・40～50代	(n=3760)	36.4	34.3	32.4	25.5	47.4	46.9	42.7	41.5
	男性・60代以上	(n=1880)	34.3	31.3	34.6	21.1	56.6	53.6	49.8	47.3
	女性・計	(n=9400)	35.4	36.2	34.9	25.0	59.7	54.2	51.9	46.2
	女性・30代以下	(n=3760)	39.1	40.7	38.9	29.9	57.7	53.8	47.0	44.4
	女性・40～50代	(n=3760)	31.9	33.6	30.6	21.8	59.8	53.2	53.4	46.0
	女性・60代以上	(n=1880)	35.1	32.5	35.5	21.7	63.2	57.0	58.6	50.4
性・未婚別	既婚・計	(n=10346)	38.4	37.3	36.1	26.7	57.2	53.1	49.7	46.6
	未婚・計	(n=7771)	35.9	36.6	35.5	26.9	51.9	49.7	46.0	43.5
	男性・既婚	(n=4808)	40.1	37.8	37.1	28.7	52.3	50.2	46.0	46.2
	男性・未婚	(n=4202)	37.6	37.3	36.2	28.2	46.3	46.8	41.4	41.2
	女性・既婚	(n=5538)	36.9	36.8	35.2	24.9	61.4	55.6	52.9	47.0
	女性・未婚	(n=3569)	33.9	35.9	34.7	25.3	58.5	53.3	51.3	46.3

※全体値より10pt以上高い数値■/5pt以上高い数値■/5pt以上低い数値■/10pt以上低い数値■で網掛け
※カテゴリーごとに全体値の隣接ソート 【在住者調査】 Q2_1

出典：地方創生のファクターX

3. 地方の価値観に関する課題

当事者意識が欠如している

- ・ インタビューでは、地方創生は地域住民が当事者意識をもって取り組む必要があると示された。
- ・ 特に地方自治においては、従来「行政から住民に」というトップダウン型で会ったため、住民も「自治は行政が行うもの」という意識があると考えられる。

インタビュー対象者	インタビュー内容	考えられる示唆
地域活性化スタートアップ代表	・ 地域課題の一番の問題は、当事者意識を持っている人がいないことだと思う。 ・ 東松山市では住民が専門家を交えて立案した案を行政に説明するなど、住民が当事者性を持った自治を行っていた。地方自治体には珍しく住民自治を行っていたため、震災後も復興が早かった。	✓ 地域内の住民が地域課題に当事者意識をもつ必要がある
まちづくり会社代表	・ 補助金の問題がある。 ・ 地域内自治は、域内でヒエラルキーがはっきり決まっています。民主主義的ではない方法で話が進んでいる。若い人が意思決定に入る余地がない。権力構造を無視して動くこととつぶされる現状。	✓ 補助金が行政まかせの価値観につながる ✓ 若い人が意思決定に関与する余地がない
地域社会的投資会社社長	・ 愛媛県西条市は、東近江モデルを参考にチャレンジに資金を流す仕組みを構築。行政が税金を投入できない部分に対して市民出資による事業推進を行い、事業化した際に補助金を原資としたリターンをバックするという流れ。毎年200~300万円を1口1万円から集める。 ・ 「住民が」取り組むことに意味がある。 ・ 地域外の人間が多額の補助金を受け取って解決していくというモデルでも問題はないが、地域住民が自らの力で解決していくことに意味がある。	✓ 地域課題に「地域住民が」取り組むことが大切

日本では一般に「公共」は「官」がそれを担うことが常識となっているが、本来「公共」とは、個人には属さない全体の利益を表現するものであり、個人では実現困難なことを解決するための仕掛けでもある。

...《中略》...ところが先に述べたように、日本は先進諸国に追いつきその豊かさを自らのものとするために、明治維新以前に息づいていた地域社会の連帯的自治「共」を近代化を阻害するものとして解体させ、「官」が「公共」を独占して、官主導で国家の発展を進めてきた。そして、そのシステムは、日本が先進国並みの経済力を持った80年代初頭にその目的を達成し、「官」主導による経済的・物質的な国家目標を掲げた画一的な社会発展の時代は既に終わっている。

地方自治の場でそれをより具体的に言えば、行政が独占してきた「公共」性を、権力的作用としての「公」と連帯的作用としての「共」に分割し、行政は権力的作用である「公」に純化し、住民は社会的連帯としての「共」を組織的に担うことが求められているのである。それによって、「官」は「公」的事務事業の効率的執行主体として再生し、「民」は社会的意識を持ち地域の課題を自らの判断と行動で解決する自立した「市民＝私」による市民社会を形成することになる。

出典：住民からみた自治体職員のあるべき姿—分権時代の自治体像を踏まえて

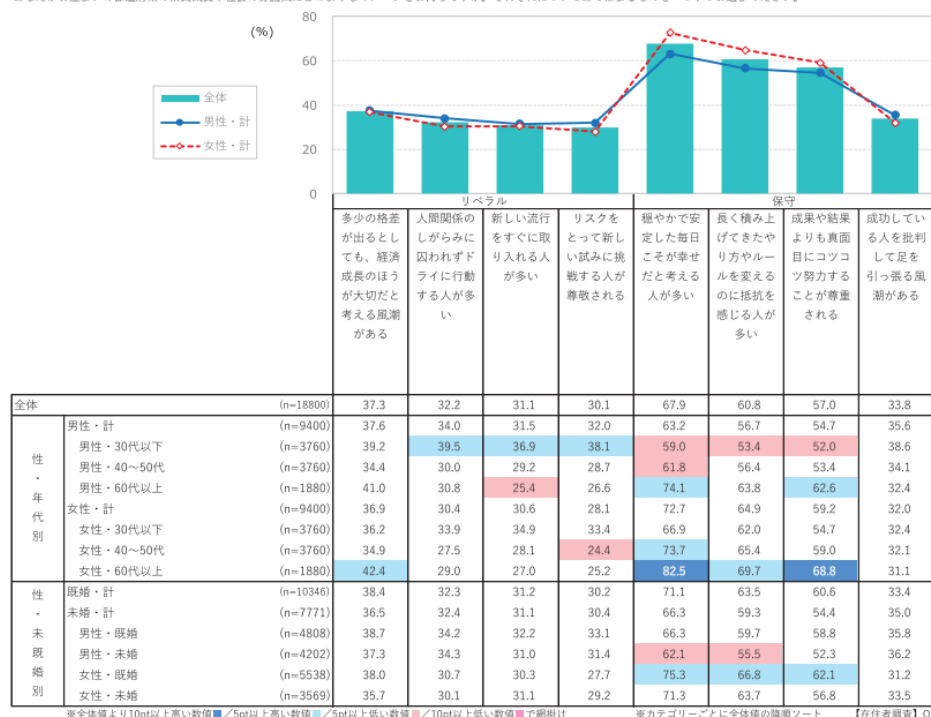
3. 地方の価値観に関する課題

変化が受容されない

- 地方では安定志向や変化への抵抗を感じる割合が大きいいため、変化が受容されにくい傾向にある。
- また、地方では年功序列や上下関係が厳しく、既得権益構造が強く固定化しているという意識がある。
- さらにローカルメディアについて、地域密着型である一方で都会偏重の報道により都会志向を醸成してしまっているという課題感がある。

■ジャンル別寛容性指標【変化の受容】：「あてはまる・計」（在住者調査、全体／各単一回答）

あなたが住む地域の都道府県の県民気質や社会の雰囲気などにどのようなイメージをお持ちですか。それぞれについてあてはまるもの一つずつお選びください。



インタビュー対象者	インタビュー内容	考えられる示唆
信金関係者	- 基盤産業はピラミッドが強烈なので、うまくつなげる必要がある。スタートアップと既存勢力との融和は難しい。 - 既存事業の周辺を支えるような事業内容の設定や、ヒエラルキーの上の人との関係構築が必要になる。	✓ 既得権益構造が強い ✓ 新しい産業は既存勢力と融和する必要がある
地域活性化スタートアップ代表	農業は様々な技術が入ってきているので少し進んでいるが、基本的に農林水産業は高齢者が主体なので、既存の資金で新しいチャレンジに対しては既得権益の観点から拒否されてしまう。構造的に簡単にはスケールしない。独立した資金がつかないことには難しい。あとは地産地消型のエネルギーなど。	✓ 既得権益構造が強く、既存の資金源では新しいチャレンジがしづらい領域

こうした窮状のなか、経営環境の悪化により地方局では十分な地域情報が流れなくなってしまうことが危惧される。『放送メディア研究』第7号における「地域放送の未来像を展望する」と題した座談会において、中海テレビの高橋孝之は、地方局が独立の免許をもっているながら東京キー局のサテライト局に過ぎなくなっていると指摘する。こうした報道は、東京の文化を地域にもたらず、あるいは経済的に成り立つという意味では役に立っているが、地域の活力、活性化に寄与しているかは疑問とし、地域情報化を担うべき地方局の衰退に警鐘を鳴らす。

出典：地域メディアの意義と役割―「つながり」と「当事者性」の観点から